

平成17年度

バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュフロー計算書

平成19年2月1日

大 垣 市

目 次

1 はじめに	1
2 バランスシート	
2-1 バランスシートとは	2
2-2 バランスシート	4
2-3 バランスシートの概要	5
2-4 バランスシートの分析	6
2-5 バランスシート(市民1人当たり)	7
3 行政コスト計算書	
3-1 行政コスト計算書とは	8
3-2 行政コスト計算書	9
3-3 行政コスト計算書の概要	10
3-4 行政コスト計算書の分析	11
3-5 行政コスト計算書(市民1人当たり)	12
4 事業別・施設別行政コスト計算書	13
5 キャッシュフロー計算書	
5-1 キャッシュフロー計算書とは	23
5-2 キャッシュフロー計算書	25
5-3 キャッシュフロー計算書の概要	26

1 はじめに

本市では、平成13年度決算から財政公表に併せ、バランスシートと行政コスト計算書を公表してまいりました。今回、平成18年3月27日の合併に伴い、1市2町を合算したバランスシート、行政コスト計算書を作成しました。また、新たに、キャッシュフロー計算書、事業別・施設別行政コスト計算書を作成し、市民の皆さんにより分かりやすく財政活動をお知らせするとともに、効率的・効果的な行財政運営に役立ててまいります。

・財務諸表の意義

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却などの資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態にあります。

こうした欠点を補完し、より分かりやすく、より多角的に財政状況が理解できるように、民間企業の財政状況を明らかにする手法である、「バランスシート(貸借対照表)」、「行政コスト計算書(損益計算書)」、「キャッシュフロー計算書(資金収支計算書)」を作成しました。

・バランスシート

バランスシートは、年度末における資産、負債等の財政状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産とその資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

・行政コスト計算書

行政コスト計算書は、本市が1年間に行った行政活動のうち福祉の給付や人的サービスなどの資産形成以外の部分にかかった費用(コスト)と財源となる税金や手数料などの収入との関係を明らかにしたものです。

・事業別・施設別行政コスト計算書

主な事業活動ごとの行政コストについて、7事業3施設を抽出し、事業別行政コストを明確にしたものです。

・キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、キャッシュフロー(歳入・歳出)を、一定の活動区分(行政活動・投資活動・財務活動)別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にしたものです。

2-1 バランスシートとは

バランスシートは、資産の部、負債の部及び正味資産の部から構成されており、資金の運用面(資金の使途)と調達面(資金の源泉)の2面から把握した報告書です。

借 方	貸 方
資産 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	負債 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職給与引当金等)
	正味資産 これまでの世代が負担した金額 (国庫(県)支出金、一般財源等)

バランスシートの作成基準

総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に準じ、同省調査の昭和44年度以降の大垣市、上石津町、墨俣町の1市2町の「地方財政状況調査表(以下、「決算統計」という。)」と「大垣市歳入歳出決算書」、「上石津町歳入歳出決算書」、「墨俣町歳入歳出決算書」をもとに、普通会計ベースで作成しました。

平成16年度のバランスシートは、大垣市のみ、平成17年度は1市2町の合計で作成しています。

作成基準日

平成18年3月31日

ただし、出納整理期間(平成18年4月1日から平成18年5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

バランスシートの構成

(1) 資産の部

① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、総務費、民生費等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義(その年度の支出額)です。
- ・他の団体(国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の決算統計の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額で、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。
- ・土地については減価償却していません。

② 投資等

- ・公営企業や公益法人等への出資金、貸付金、特定目的基金や土地開発基金等の現在高を計上します。

③ 流動資産

- ・流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、形式収支に相当する歳計現金並びに未収金を計上しています。

(2)負債の部

① 固定負債

○地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

○退職給与引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職金の要支給額を計上しています。

② 流動負債

- ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

(3)正味資産の部

① 国庫支出金

- ・有形固定資産を形成する際に財源として国から受けた補助金等(減価償却分を除いた分)を計上しています。

② 県支出金

- ・有形固定資産を形成する際に財源として県から受けた補助金等(減価償却分を除いた分)を計上しています。

③ 一般財源等

- ・正味資産のうち、上記以外のもので、資産形成に充当された市税や地方交付税等を計上しています。

2-2 バランスシート

各年度3月31日現在

(単位:千円)

借 方	平成16年度	平成17年度	17-16差引	貸 方	平成16年度	平成17年度	17-16差引
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	2,813,466	7,138,500	4,325,034	(1)地方債	39,347,843	41,547,844	2,200,001
(2)民生費	6,387,312	8,537,120	2,149,808				
(3)衛生費	12,792,862	12,916,586	123,724	(2)債務負担行為			
(4)労働費	240,313	246,212	5,899	① 物件の購入等	0	0	0
(5)農林水産業費	6,073,411	9,079,812	3,006,401	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(6)商工費	5,774,136	6,046,965	272,829	債務負担行為計	0	0	0
(7)土木費	76,090,272	78,760,484	2,670,212				
(8)消防費	644,808	838,758	193,950	(3)退職給与引当金	5,296,299	6,155,452	859,153
(9)教育費	49,416,668	55,284,826	5,868,158				
(10)その他	51,181	40,550	△ 10,631	固定負債合計	44,644,142	47,703,296	3,059,154
計	160,284,429	178,889,813	18,605,384				
(うち土地)	(41,162,026)	(44,638,325)	(3,476,299)	2. 流動負債			
有形固定資産合計	160,284,429	178,889,813	18,605,384	(1)翌年度償還予定額	5,226,906	5,468,790	241,884
2. 投資等				(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(1)投資及び出資金	9,377,583	9,603,489	225,906	流動負債合計	5,226,906	5,468,790	241,884
(2)貸付金	393,697	374,399	△ 19,298				
(3)基金				負債合計	49,871,048	53,172,086	3,301,038
① 特定目的基金	1,633,825	2,178,077	544,252				
② 土地開発基金	1,083,394	1,413,715	330,321	[正味資産の部]			
③ 定額運用基金	0	0	0	1. 国庫支出金	12,348,979	13,147,641	798,662
基金計	2,717,219	3,591,792	874,573				
投資等合計	12,488,499	13,569,680	1,081,181	2. 県支出金	5,089,953	7,045,707	1,955,754
3. 流動資産				3. 一般財源等	111,202,283	125,966,168	14,763,885
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	2,186,280	3,106,010	919,730	正味資産合計	128,641,215	146,159,516	17,518,301
② 減債基金	169,050	124,180	△ 44,870				
③ 歳計現金	1,286,411	1,522,467	236,056				
現金・預金計	3,641,741	4,752,657	1,110,916				
(2)未収金							
① 地方税	1,951,691	1,960,878	9,187				
② その他	145,903	158,574	12,671				
未収金計	2,097,594	2,119,452	21,858				
流動資産合計	5,739,335	6,872,109	1,132,774				
資産合計	178,512,263	199,331,602	20,819,339	負債・正味資産合計	178,512,263	199,331,602	20,819,339

※平成16年度は大垣市のみ、平成17年度は1市2町の合算額で作成

2-3 バランスシートの概要

資産

資産合計は、208億19百万円増の1,993億32百万円となっています。これは、合併により2町から241億88百万円の資産を引継いだことによるものです。

有形固定資産は、2町引継分の216億17百万円の増及び17年度の道路・街路・河川・学校整備などの投資により42億61百万円の増となる一方、72億73百万円を減価償却し、186億5百万円の増となりました。

投資等は、10億81百万円増の135億70百万円となっています。これは、病院への出資金が1億63百万円増加したこと、2町から基金を10億39百万円引継いだことによります。

流動資産は、2町から13億66百万円を引継いだことにより、11億33百万円増の68億72百万円となっています。主な内訳としては、財政調整基金が2町から9億18百万円を引継ぎ、9億20百万円の増、また、歳計現金が2億36百万円の増となっております。

負債

負債合計は、2町から54億77百万円を引継いだことにより、33億1百万円増の531億72百万円となりました。

退職給与引当金は2町引継分等により8億59百万円の増となり、地方債(翌年度償還予定額を含む)は、2町引継分47億78百万円の増となる一方、償還(51億85百万円)と借入(28億49百万円)との差額の減により24億42百万円の増となりました。

正味資産

正味資産は、2町から187億11百万円を引継いだことにより、175億18百万円の増となりました。内訳としては、国庫(県)支出金が、2町から34億31百万円を引継いだことにより27億54百万円の増、一般財源等が、147億64百万円の増となりました。

2-4 バランスシートの分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合と将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

(単位:百万円)

項 目		16年度	17年度
有形固定資産残高	a	160,284	178,890
正味資産合計	b	128,641	146,160
負債合計	c	49,871	53,172
社会資本負担比率 (これまでの世代による) b/a		80.3%	81.7%
社会資本負担比率 (後世代による) c/a		31.1%	29.7%

② 予算額対資産比率

歳入合計(当初予算額)に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

この比率については、年数が多いほど、社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:百万円)

項 目		16年度	17年度
歳入合計(当初予算)	a	49,200	50,664
資産合計	b	178,512	199,332
正味資産合計	c	128,641	146,160
予算額対資産比率 b/a		3.63	3.93
予算額対正味資産比率 c/a		2.61	2.88

※17年度の歳入合計(当初予算)は1市2町の一般会計予算の合計

③ 正味資産比率

正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

正味資産の資産合計に占める割合である正味資産比率は前年度より1.2ポイント高い73.3%で、財務状況の健全化が進んだといえます。

(単位:百万円)

項 目		16年度	17年度
正味資産合計	a	128,641	146,160
負債・正味資産合計	b	178,512	199,332
正味資産比率 a/b		72.1%	73.3%

2-5 バランスシート(市民1人当たり)

各年度3月31日現在

(単位:千円)

借 方	平成16年度	平成17年度	17-16差引	貸 方	平成16年度	平成17年度	17-16差引
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	19	45	26	(1)地方債	266	260	△ 6
(2)民生費	43	53	10	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	87	81	△ 6	① 物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	2	2	0	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	41	57	16	債務負担行為計	0	0	0
(6)商工費	39	38	△ 1	(3)退職給与引当金	36	39	3
(7)土木費	514	493	△ 21	固定負債合計	302	299	△ 3
(8)消防費	4	5	1	2. 流動負債			
(9)教育費	334	346	12	(1)翌年度償還予定額	35	34	△ 1
(10)その他	0	0	0	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
計	1,083	1,120	37	流動負債合計	35	34	△ 1
(うち土地)	(278)	(280)	(2)	負債合計	337	333	△ 4
有形固定資産合計	1,083	1,120	37	[正味資産の部]			
2. 投資等				1. 国庫支出金	84	82	△ 2
(1)投資及び出資金	63	60	△ 3	2. 県支出金	34	44	10
(2)貸付金	3	2	△ 1	3. 一般財源等	751	789	38
(3)基金				正味資産合計	869	915	46
① 特定目的基金	11	14	3				
② 土地開発基金	7	9	2				
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金計	18	23	5				
投資等合計	84	85	1				
3. 流動資産				負債・正味資産合計	1,206	1,248	42
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	15	19	4				
② 減債基金	1	1	0				
③ 歳計現金	9	10	1				
現金・預金計	25	30	5				
(2)未収金							
① 地方税	13	12	△ 1				
② その他	1	1	0				
未収金計	14	13	△ 1				
流動資産合計	39	43	4				
資 産 合 計	1,206	1,248	42				

※平成16年度は大垣市のみ、平成17年度は1市2町の合算額で作成

住民基本台帳人口
(H17.3.31) (H18.3.31)
148,067人 159,661人
大垣市のみ 1市2町の合計

3-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書の構成は、コストに係る部分と収入項目とに分類されます。

行政コスト計算書の作成基準

総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に準じ、同省調査の「決算統計」と「大垣市歳入歳出決算書」、「上石津町歳入歳出決算書」、「墨俣町歳入歳出決算書」をもとに、普通会計ベースで作成しました。

平成16年度の行政コスト計算書は、大垣市のみ、平成17年度は1市2町の合計で作成しています。

作成対象期間

平成17年4月1日～平成18年3月31日

ただし、出納整理期間(平成18年4月1日～平成18年5月31日)における出納については、対象期間の出納に含めるものとして処理しています。

行政コスト計算書の構成

(1) 行政コスト

人にかかるコスト(行政サービスの担い手である職員に要する費用)

人件費、退職給与引当金繰入額(当年度新たに引当金として繰り入れた部分に相当する額)

物にかかるコスト(地方公共団体が最終の消費者になっている費用)

物件費(業務委託に係る費用や物品の購入費用など)、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト(他の主体に移転して効果が出てくる費用)

扶助費(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対し支給する経費)、補助費等(一部事務組合負担金や他団体に対する補助金など)、繰出金、普通建設事業費(他の団体等への補助金等で、当該地方公共団体の所有とならない資産が形成される場合)

その他のコスト(上記に属さないその他のコスト)

災害復旧事業費、公債費(利子分)、不納欠損額

(2) 収入項目

行政経営の財源として受け取る一般財源等、国庫(県)支出金、使用料・手数料など

※一般財源等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、地方税未収額)

(3) 期首一般財源等

前期バランスシートの一般財源等の額

(4) 差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(県)支出金償却額を加えた金額

※正味資産国庫(県)支出金償却額…有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される国庫(県)支出金

(5) 期末一般財源等

当期末バランスシートの一般財源等の額

3-2 行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	17-16 差引
行政コスト	(人にかかるコスト)	(9,488,468)	(11,060,701)	(1,572,233)
	人件費	8,750,077	9,717,022	966,945
	退職給与引当金繰入額	738,391	1,343,679	605,288
	(物にかかるコスト)	(13,501,573)	(15,827,400)	(2,325,827)
	物件費	5,917,571	7,018,322	1,100,751
	維持補修費	446,104	532,457	86,353
	減価償却費	7,137,898	8,276,621	1,138,723
	(移転支出的なコスト)	(14,941,523)	(16,511,066)	(1,569,543)
	扶助費	5,902,176	6,609,367	707,191
	補助費等	3,929,399	4,544,782	615,383
	繰出金	4,734,463	4,807,253	72,790
	普通建設事業費	375,485	549,664	174,179
	(その他のコスト)	(1,427,775)	(1,387,402)	(△ 40,373)
	災害復旧事業費	59,123	118,252	59,129
	公債費(利子分のみ)	1,286,194	1,185,806	△ 100,388
	不納欠損額	82,458	83,344	886
	行政コスト合計 A	39,359,339	44,786,569	5,427,230
収入項目	一般財源等	29,707,703	33,840,949	4,133,246
	国庫支出金	3,034,526	3,224,575	190,049
	県支出金	1,669,725	1,811,991	142,266
	使用料・手数料	1,920,665	2,087,164	166,499
	分担金・負担金	583,061	666,269	83,208
	財産収入	91,935	95,421	3,486
	寄附金	56,255	32,475	△ 23,780
	繰入金	0	81,234	81,234
	諸収入	684,637	665,801	△ 18,836
	正味資産国庫(県)支出金償却額	859,968	1,101,777	241,809
	収入合計 B	38,608,475	43,607,656	4,999,181
差引一般財源等増減額 B-A		△ 750,864	△ 1,178,913	△ 428,049
期首一般財源等		111,953,147	127,145,081	15,191,934
期末一般財源等		111,202,283	125,966,168	14,763,885

※平成16年度は大垣市のみ、平成17年度は1市2町の合算額で作成

3-3 行政コスト計算書の概要

項目別コスト

平成17年度の行政コストの総額は、合併により2町分50億28百万円が含まれるため、54億27百万円の増の447億87百万円となっています。

人にかかるコストは、2町分11億22百万円が加わり、15億72百万円増の110億61百万円(構成比24.7%)となっています。

人件費が9億67百万円の増、退職給与引当金繰入額が6億5百万円の増となっています。

物にかかるコストは、2町分19億86百万円が加わり、23億26百万円増の158億27百万円(構成比35.3%)となっています。

物件費が2町分8億98百万円を含む11億1百万円の増、減価償却費が2町分10億4百万円を含む11億39百万円の増となっています。

移転支出的なコストは、2町分17億82百万円が加わり、15億69百万円増の165億11百万円(構成比36.9%)となっています。

扶助費は、2町分で3億9百万円、乳幼児等医療扶助費が対象者の拡大等により、2億85百万円、生活保護扶助費が57百万円、それぞれ増のため、7億7百万円の増となっています。

補助費等は、2町分8億53百万円が加わり、6億15百万円の増となっています。

繰出金は、2町分5億29百万円が増加する一方で、下水道事業会計への繰出金が、5億70百万円の減となり、73百万円の増となっています。

その他コストは、2町分1億39百万円を含みますが、40百万円の減の13億88百万円(構成比3.1%)となっています。公債費(利子のみ)は、2町分68百万円が増加する一方で、大垣市分で1億68百万円の減となり、1億円の減となっています。

収入項目

収入の総額は、2町分40億51百万円を加え、49億99百万円の増の436億8百万円となっています。

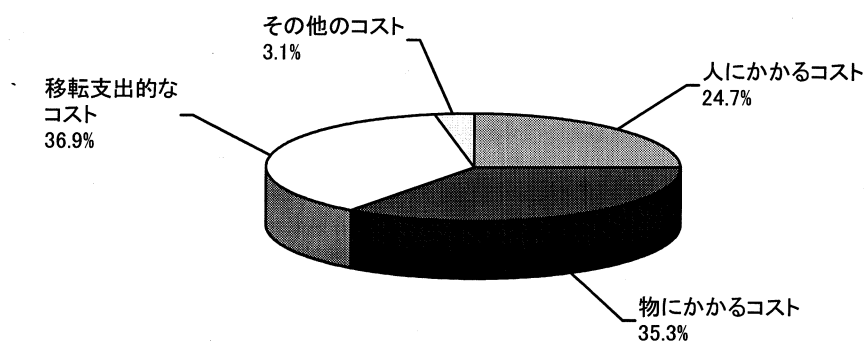
一般財源等は41億33百万円増の338億41百万円となっています。2町分32億96百万円が含まれること、個人市民税で3億96百万円、法人市民税で5億15百万円の増となったことによります。

国庫支出金は、1億90百万円の増の32億25百万円、県支出金は、1億42百万円増の18億12百万円、正味資産国庫(県)支出金償却額は2億42百万円の増の11億2百万円となっています。

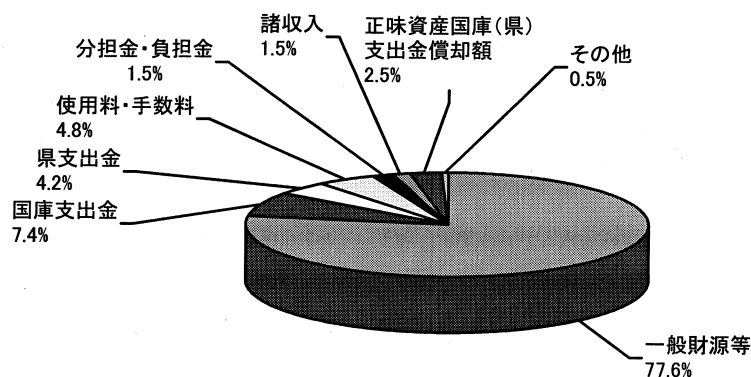
収入不足の11億79百万円につきましては、臨時財政対策債14億98百万円で補てんしています。(市債であるため行政コスト計算書の収入にはなりません。12年度までは、国が交付税特別会計で借入をし、市町村に普通交付税で交付されていたものです。)

3-4 行政コスト計算書の分析

行政コスト



収入項目



① 退職給与引当金繰入比率

職員に対する退職金コストが通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。

(単位: 百万円)

退職給与引当金繰入額	a	1,344
人 件 費	b	9,717
退職給与引当金繰入比率	a/b	13.8%

② 地方債平均利子率

地方債残高と公債費(利子分のみ)の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。

(単位: 百万円)

公債費(利子分のみ)	a	1,186
地 方 債 残 高	b	47,017
地方債平均利子	a/b	2.52%

3-5 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：千円）

		平成16年度	平成17年度	17-16 差引
行政コスト	（人にかかるコスト）	（ 64 ）	（ 69 ）	（ 5 ）
	人件費	59	61	2
	退職給与引当金繰入額	5	8	3
	（物にかかるコスト）	（ 91 ）	（ 99 ）	（ 8 ）
	物件費	40	44	4
	維持補修費	3	3	0
	減価償却費	48	52	4
	（移転支出的なコスト）	（ 101 ）	（ 103 ）	（ 2 ）
	扶助費	40	41	1
	補助費等	27	29	2
	繰出金	32	30	△ 2
	普通建設事業費	2	3	1
	（その他のコスト）	（ 10 ）	（ 9 ）	（ △ 1 ）
	災害復旧事業費	0	1	1
	公債費（利子分のみ）	9	7	△ 2
	不納欠損額	1	1	0
	行政コスト合計 A	266	280	14
収入項目	一般財源等	201	212	11
	国庫支出金	20	20	0
	県支出金	11	11	0
	使用料・手数料	13	13	0
	分担金・負担金	4	4	0
	財産収入	1	1	0
	寄附金	0	0	0
	繰入金	0	1	1
	諸収入	5	4	△ 1
	正味資産国庫（県）支出金償却額	6	7	1
	収入合計 B	261	273	12
差引一般財源等増減額 B-A		△ 5	△ 7	△ 2
期首一般財源等		756	796	40
期末一般財源等		751	789	38

住民基本台帳人口

大垣市のみ 1市2町の合計

（H17.3.31）148,067人 （H18.3.31）159,661人

※平成16年度は大垣市のみ、平成17年度は1市2町の合算額で作成

4 事業別・施設別行政コスト計算書

① 高齢者福祉

高齢者福祉施設の管理に係る経費や、老人に関する医療費等を計上しています。

本市の65歳以上の高齢者人口は、平成18年3月31日現在で33,158人(対前年比3.4%増)で、総人口(166,571人)に占める比率は19.9%となっています。

単位:千円

行政コスト	収入項目
人にかかるコスト 109,614 人件費 86,817 退職給与引当金繰入額 22,797	使用料手数料等 230,359
物にかかるコスト 579,327 物件費 381,272 維持補修費 1,242 減価償却費 196,813	国庫(県)支出金 195,707
移転支出的なコスト 2,893,277 扶助費 401,076 補助費等 164,527 繰出金 2,166,472 普通建設事業費 161,202	一般財源 3,191,195
その他のコスト 35,043 公債費 35,043	
行政コスト合計 3,617,261	
市民1人当たりコスト 22,656 円/人 65歳以上高齢者1人当たりコスト 109,092 円/人	市民1人当たり一般財源 19,987 円/人 65歳以上高齢者1人当たり一般財源 96,242 円/人
	事業別指標 65歳以上高齢者 33,158 人

② 保 育 所

公立保育所の運営費、民間保育所の運営補助金など保育に関する経費を計上しています。

保育所の 17 年度の状況は、公立 19 園(定員 2,331 人、月平均入所人員 2,100 人)、民間 14 園(定員 1,805 人、月平均入所人員 1,853 人)となっています。

単位:千円

行 政 コ ス ト	収 入 項 目
人にかかるコスト 1,648,386 人件費 1,362,567 退職給与引当金繰入額 285,819	使用料手数料等 1,128,438
物にかかるコスト 415,991 物件費 306,513 維持補修費 4,806 減価償却費 104,672	国庫(県)支出金 496,640
移転支出的なコスト 1,611,457 扶助費 1,474,151 補助費等 126,776 普通建設費 10,530	一般財源 2,057,682
その他のコスト 6,926 公債費 6,926	
行政コスト合計 3,682,760	
市民 1 人当たりコスト 23,066 円／人 保育園児 1 人当たりコスト 931,637 円／人	市民 1 人当たり一般財源 12,888 円／人 保育園児 1 人当たり一般財源 520,537 円／人
	事業別指標 保育園児数 3,953 人

③ ごみ処理

クリーンセンター、一般廃棄物最終処分場の管理に関する経費や、西濃環境整備組合負担金、西南濃粗大廃棄物処理組合負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。

平成17年度のごみ処理量は、もえるごみ、もえないごみ、大型ごみ、資源ごみをあわせて67,429tとなっています。

単位:千円

行政コスト	収入項目
人にかかるコスト 771,657 人件費 642,494 退職給与引当金繰入額 129,163	使用料手数料等 459,061
物にかかるコスト 1,348,759 物件費 608,014 維持補修費 5,372 減価償却費 735,373	一般財源 2,580,861
移転支出的なコスト 738,390 補助費等 738,390	
その他のコスト 181,116 公債費 181,116	
行政コスト合計 3,039,922	
市民1人当たりコスト 19,040 円/人 ごみ収集処理量1t当たりコスト 45,083 円/t	市民1人当たり一般財源 16,165 円/人 ごみ収集処理量1t当たり一般財源 38,275 円/t
	事業別指標 ごみ収集処理量 67,429t

④ 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上しています。

市内には、国道・県道・市道を併せて 1,674km の道路がありますが、このうち 91%にあたる 1,521km が市道となっています。

単位:千円

行 政 コ ス ト	収 入 項 目
人にかかるコスト 159,179 人件費 85,418 退職給与引当金繰入額 73,761	使用料手数料等 109,835
物にかかるコスト 2,854,861 物件費 84,957 維持補修費 177,546 減価償却費 2,592,358	国庫(県)支出金 96,844
移転支出的のコスト 60,575 補助費等 6,057 普通建設費 54,518	一般財源 3,033,351
その他のコスト 165,415 公債費 165,415	
行政コスト合計 3,240,030	
市民 1 人当たりコスト 20,293 円／人 市道延長1km当たりコスト 2,130 千円／km	市民 1 人当たり一般財源 18,999 円／人 市道延長1km当たり一般財源 1,994 千円／km
	事業別指標 市道総延長 1,521km

⑤ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。

公園面積

都市計画公園 42.54ha 都市公園 25.14ha 市単独公園 38.19ha 緑地 1.43ha

広場 0.97ha

合計 108.27ha

単位:千円

行 政 コ ス ト	収 入 項 目
人にかかるコスト 109,066 人件費 90,935 退職給与引当金繰入額 18,131	使用料手数料等 5,339
物にかかるコスト 451,331 物件費 140,202 維持補修費 47,514 減価償却費 263,615	国庫(県)支出金 692
移転支出的なコスト 5,751 補助費等 5,751	一般財源 634,565
その他のコスト 74,448 公債費 74,448	
行政コスト合計 640,596	
市民1人当たりコスト 4,012 円/人 公園面積1ha当たりコスト 5,917 千円/ha	市民1人当たり一般財源 3,974 円/人 公園面積1ha当たり一般財源 5,861 千円/ha
	事業別指標 公園面積 108.27ha

⑥ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。

市立学校は、小学校が 22 校、中学校が 10 校あり、組合立の中学校が1校あります。平成 17 年学校基本調査によると平成17年5月1日現在、小学校は、児童数 9,527 人、中学校は、生徒数 4,608 人で、合計 14,135 人となっています。

単位:千円

行政コスト	収入項目
人にかかるコスト 251,291 人件費 221,275 退職給与引当金繰入額 30,016	使用料手数料等 9,891
物にかかるコスト 1,531,641 物件費 817,362 維持補修費 77,542 減価償却費 636,737	国庫(県)支出金 3,371
移転支出的なコスト 108,097 扶助費 34,291 補助費等 73,806	一般財源 1,971,327
その他のコスト 93,560 公債費 93,560	
行政コスト合計 1,984,589	
市民 1 人当たりコスト 12,430 円／人 児童生徒1人当たりコスト 140,402 円／人	市民 1 人当たり一般財源 12,347 円／人 児童生徒1人当たり一般財源 139,464 円／人
	事業別指標 児童生徒数 14,135 人

⑦ 幼稚園

市立幼稚園の運営に関する経費を計上しています。

市立幼稚園の平成17年5月1日現在の園児数は、927 人となっています。

単位:千円

行政コスト	収入項目
人にかかるコスト 599,870 人件費 496,595 退職給与引当金繰入額 103,275	使用料手数料等 71,394
物にかかるコスト 131,864 物件費 97,272 維持補修費 4,118 減価償却費 30,474	国庫(県)支出金 261
移転支出的なコスト 3,103 補助費等 3,103	一般財源 674,348
その他のコスト 11,166 公債費 11,166	
行政コスト合計 746,003	
市民 1 人当たりコスト 4,672 円／人 市立幼稚園児 1 人当たりコスト 804,750 円／人	市民 1 人当たり一般財源 4,224 円／人 市立幼稚園児 1 人当たり一般財源 727,452 円／人
	事業別指標 市立幼稚園児数 927 人

⑧ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理に関する経費を計上しています。

平成17年度の利用者数は、53,026 人となっています。

単位:千円

行政コスト	収入項目
人にかかるコスト 18,169 人件費 15,752 退職給与引当金繰入額 2,417	使用料手数料等 16,607
物にかかるコスト 348,955 物件費 220,365 維持補修費 3,684 減価償却費 124,906	国庫(県)支出金 46,687
その他のコスト 23,025 公債費 23,025	一般財源 326,855
行政コスト合計 390,149	
市民1人当たりコスト 2,444 円/人 利用者1人当たりコスト 7,358 円/人	市民1人当たり一般財源 2,047 円/人 利用者1人当たり一般財源 6,164 円/人
	事業別指標 利用者数 53,026 人

⑨ スイtpピアセンター

スイtpピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。

平成 17 年度の利用者数は、文化会館が 163,321 人、学習館・こどもサイエンスプラザ施設が 402,897 人、図書館が 118,949 人、合計 685,167 人となっています。

単位:千円

行政コスト	収入項目
人にかかるコスト 179,439 人件費 171,513 退職給与引当金繰入額 7,926	使用料手数料等 64,122
物にかかるコスト 537,697 物件費 308,287 維持補修費 1,663 減価償却費 227,747	一般財源 711,612
移転支出的なコスト 27,283 補助費等 27,283	
その他のコスト 31,315 公債費 31,315	
行政コスト合計 775,734	
市民 1 人当たりコスト 4,859 円／人 利用者 1 人当たりコスト 1,132 円／人	市民 1 人当たり一般財源 4,457 円／人 利用者 1 人当たり一般財源 1,039 円／人
	事業別指標 利用者数 685,167 人

⑩ 武 道 館

武道競技の中核施設である武道館の管理、トレーニングセンターに関する経費を計上しています。

平成17年度の利用者は、第1・2・3道場 65,248 人、相撲場 1,809 人、会議室 1,848 人、トレーニングセンター58,755 人の合計 127,660 人となりました。

単位:千円

行 政 コ ス ト	収 入 項 目
物にかかるコスト 172,488 物件費 74,018 減価償却費 98,470	使用料手数料等 25,187
その他のコスト 63,293 公債費 63,293	一般財源 210,594
行政コスト合計 235,781	
市民 1 人当たりコスト 1,477 円／人 利用者 1 人当たりコスト 1,847 円／人	市民 1 人当たり一般財源 1,319 円／人 利用者 1 人当たり一般財源 1,650 円／人
	事業別指標 利用者数 127,660 人

5-1 キャッシュフロー計算書とは

キャッシュフロー計算書は、会計年度における資金の流入及び流出を、「行政活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示します。

キャッシュフロー計算書の作成基準

総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に準じ、同省調査の「決算統計」と「大垣市歳入歳出決算書」、「上石津町歳入歳出決算書」、「墨俣町歳入歳出決算書」をもとに、普通会計ベースで作成しました。

作成対象期間

平成17年4月1日～平成18年3月31日

ただし、出納整理期間(平成18年4月1日～平成18年5月31日)における出納については、対象期間の出納に含めるものとして処理しています。

キャッシュフロー計算書の構成

行政活動によるキャッシュフロー

税金や使用料などを財源として、行政サービス提供する活動に伴う現金収支です。

投資活動によるキャッシュフロー

国や県からの補助や遊休資産を活用するなどして新たに財産を形成する活動に伴う現金収支です。

財務活動によるキャッシュフロー

お金を借りたり、返したりすることに伴う現金収支です。

行政活動によるキャッシュフロー	
収 入	支 出
市税収入 国庫(県)支出金等 (投資活動によるものを除く)	直接行政サービスに要した経費 他団体等への補助金等

黒字幅が小さい場合は財政状況
が硬直化しているといえます。



投資活動によるキャッシュフロー	
収 入	支 出
国庫(県)支出金等 (社会資本整備を対象とするもの) 財産の売却・運用収入等	社会資本整備に関する経費 他団体等への貸付金 基金の積立金

不足額を「行政活動によるキャッ
シュフロー」の黒字額の範囲内に抑
えることが望ましいといえます。



財務活動によるキャッシュフロー	
収 入	支 出
市債発行による収入	市債の償還に要する経費

5-2 キャッシュフロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

I 行政活動によるキャッシュフロー	
1. 税収	26,912,570
2. 使用料及び手数料収入	2,084,230
3. 諸収入	657,212
4. 交付金による収入	6,887,160
5. 国庫及び県支出金による収入	5,099,299
6. 分担金・負担金・寄附金による収入	695,388
収入合計	42,335,859
1. 人件費による支出	10,932,285
2. 物件費による支出	7,018,322
3. 維持補修費による支出	532,457
4. 扶助費による支出	6,609,367
5. 補助費等による支出	5,094,446
6. 災害復旧費による支出	118,252
支出合計	30,305,129
行政活動による収支差額	12,030,730
II 投資活動によるキャッシュフロー	
1. 国庫及び県支出金による収入	256,874
2. 財産の売却・運用による収入	109,786
3. 貸付金元利収入	3,060,880
4. 他会計・基金からの繰入による収入	602,922
収入合計	4,030,462
1. 有形固定資産の取得による支出	5,185,249
2. 貸付金の貸付による支出	3,034,358
3. 投資及び出資のよる支出	173,615
4. 積立基金への積立による支出	7,500
5. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	4,807,461
支出合計	13,208,183
投資活動による収支差額	△ 9,177,721
III 財務活動によるキャッシュフロー	
1. 地方債の発行による収入	3,274,700
1. 地方債の償還による支出	5,537,426
2. 支払利子及び公債諸費による支出	1,185,806
支出合計	6,723,232
財務活動による収支差額	△ 3,448,532
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 595,523
V 現金及び現金同等物の繰越残高	5,348,180
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	4,752,657
内訳)	
財政調整基金	3,106,010
減債基金	124,180
歳計現金	1,522,467
	4,752,657

5-3 キャッシュフロー計算書の概要

行政活動によるキャッシュフローは、120億31百万円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、91億78百万円の不足となりました。
有形固定資産の取得や、他会計への繰出金の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、34億49百万円の不足となりました。これは、市債の償還や支払利息などによるものです。

投資活動によるキャッシュフローの不足額(91億78百万円)と財務活動によるキャッシュフローの不足額(34億49百万円)は、行政活動によるキャッシュフローの黒字(120億31百万円)等で補てんしております。

